

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童・生徒一人ひとりが豊かな将来を切り拓くために、その個性と可能性を最大限に伸ばし、安全安心で社会に開かれた魅力ある学校づくりをめざす。

1. 子どもの将来像を見すえた教育活動の充実
2. 安全安心な教育環境の整備
3. 保護者・地域・関係諸機関との連携
4. 教職員の専門性とチーム力の向上

2 中期的目標

1. 子どもの将来像を見すえた教育活動の充実

- (1) 新学習指導要領を踏まえ、本校の特色を生かした新しい教育課程を構築する。
- (2) キャリアプランニング・マトリックスを導入・活用し、キャリア教育をすすめる。
- (3) アセスメントに基づいた個別の教育支援計画、指導計画を検討し、授業改善につなげる。
- (4) 子どもの実態を踏まえた、魅力ある学校行事の検討を行う。

2. 安全安心な教育環境の整備

- (1) 災害に備え、防災計画の見直しと充実を図る。
- (2) 個人情報の保護、及びアレルギー対応を徹底させるシステムの見直しを行う。
- (3) 子どもの人権を尊重した教育を更に推進する。

3. 保護者・地域・関係諸機関との連携

- (1) 保護者、学校運営協議会委員等の意見を積極的に教育活動に反映する。
- (2) 臨床心理士等の専門家、関係諸機関等との連携を図り、課題を抱える子どもの支援を充実させる。
- (3) 地域に開かれた学校づくりをめざし、障がい理解についての啓発活動を推進する。

4. 教職員の専門性とチーム力の向上

- (1) めざす学校像に基づいたテーマを設定し研究活動をすすめる、ニーズに基づいた研修を計画し、教職員一人ひとりの専門性を高める。
- (2) 学校組織を見直し、ミドルリーダー及び若手の育成を図り、チーム効力感の高い組織的な学校運営をすすめる。
- (3) 業務の効率化を図り、より質の高い教育活動をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和元年 12 月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>○回答率は保護者 69% (昨年度 65%)、児童生徒 66% (昨年度 63%) とやや上昇。教職員の回答率は 100% である。</p> <p>【児童生徒】 ・遠足や校外学習、修学旅行、宿泊学習等に関しては肯定的評価が 70% を超える項目であり、児童生徒が行事を概ね楽しみにしていることがうかがえ、概ね評価された結果であると考えられる。全体として「わからない」とする評価も多く、ペーパーによる調査の難しさも考えられる。</p> <p>【保護者】 ・肯定的評価が 80% を超える項目が 33 項目中 23 項目であり、保護者の学校に対する評価は概ね良いものであると考えられる。特に学校行事に関する項目の肯定的回答率は 95%、教職員の子どもたちや来校者への対応に関する評価の肯定的回答率は 94% と高い評価である。しかし、「子どもは授業がわかりやすいと言っている。もしくは楽しいと言っている。」の項目が肯定的回答率 66% であり、授業の教育的効果に関する保護者の実感が薄い。授業公開時、来校者数の少なさも感じるところであるが、授業改善に向けては今年度取組みを進めており、更なる努力と取組みの周知が必要である。また、ホームページを「あまり見ない」という回答が 48% であり、日常の授業の様子を更に周知する工夫を進める等、魅力あるホームページの作成にも努めたい。</p> <p>【教職員】 ・肯定的評価が 80% を超える項目が 41 項目中 32 項目であり、(特に【教育活動に関するもの】の全項目について 80% を超えている) 教職員の教育活動に関する自己評価が高いと考えられる。 ・「学校運営」や「人間関係」に関する項目について肯定的評価が 75% を超えている反面、否定的評価が 20% を超えており、昨年度と比較するとやや改善はみられるが、この分野に不満を感じていることがうかがえる。教職員の多忙な状況も一因とみられ、働き方改革の更なる改善に努めたい。特に「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされている」の項目について、いずれも昨年度比較ではやや改善されているものの、肯定的回答率が 65%、否定的回答率が 29% である。教職員の若年化による教職経験年数と役職とのアンバランスや当該教員の負担感も想定される。面談等、聞き取りによる状況把握と適正な配置に努めつつ、個々の学校経営への参画意識の向上、広義による個々のカリキュラム・マネジメント意識の向上が必要と考える。</p>	<p>第 1 回 (7 月 5 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画について～「主体的に学ぶことを大事にしたい」との校長の説明を受け、「教えられるのではなく、友人関係等の組織の中で主体的に学ぶ学習の形態をめざす」と解釈している。今、障がい者の生涯学習について注目されており、「学びたい」意欲を育てる教育に共感できる。 ・シラバスについて～これは第三者と共有するにあたって、どう視覚化していくかということ。支援学校は小中高すべての過程におけるシラバスを求められるという難しさがある。先生方の尽力で充実したものにして欲しい。 ・地域に開かれた学校づくりについて～地域としては、いつでも協力できる体制にある。学校から提案があれば協力したい。 ・防災では、公共交通機関利用時の対処方法等も身につけて欲しい。 <p>第 2 回 (12 月 10 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中高一環教育について～何十年も課題としながかなか難しい課題である。小学部、高等部の間の中学部は、カリキュラムの設定が一番難しい。逆に中学部の発信で一貫したものを考えていくのも重要。 ・ミドルリーダーの育成について～首席は学校全体、学部を超えたところで力を発揮するのが基本。首席と学部主事の連携を強固なものにすることによって大きな牽引力が生まれる。首席のリーダーシップに期待したい。 ・本校では、会議の時間短縮や行事の見直し等、短期間で結果が出ていることに感心した。 ・働き方改革について～労働時間を減らすのは至難の業。子どもへの対応時間を短縮することは難しいが、会議の時間を短縮すれば、教員にもゆとりができ、子どもたちの学校生活も充実したものになる。 ・QR コードによる緊急連絡先登録に驚いた。一般的にも広がっていくとありがたい。 <p>第 3 回 (3 月 19 日) 中止。3 月 27 日、文書による意見集約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いつも明確に学校経営計画をされていると思う。さらに、その計画に沿って必ず次年度には改善・発展が見える。 ・小中高一貫の教育は、古くて新しい課題。中学部の教育がカギになると思う。 ・ホームページについて、文章よりも今は画像や動画などをメインに配信したほうが保護者は見るかもしれない。 ・保護者の肯定回答率がほぼ 80～90% を超えているのは素晴らしいと思った。ただ、先生方の否定的回答が高いのは気になった。ミドルリーダーが管理職と先生方との架け橋となり、現場の充実へと繋げてほしい。 ・保護者として、子どもたちが日々授業をどう感じているかという点については、子どもの障がいの状況もさまざまであり、一律に同じ文言によるペーパーのアンケートに難しさを感じる時がある。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1. 子どもの将来像を見すえた教育活動の充実	<p>(1) 新学習指導要領を踏まえ、本校の特色を生かした新しい教育課程及びシラバスを構築する。</p> <p>(2) キャリアプランニング・マトリックスを導入・活用し、キャリア教育をすすめる。</p> <p>(3) アセスメントに基づいた個別の教育支援計画、指導計画を作成・検討し、授業改善につなげる。</p> <p>(4) 子どもの実態を踏まえた、魅力ある学校行事の検討を行う。</p>	<p>(1) ア カリキュラムマネジメントPTを設置し、シラバス、アセスメント、キャリアプランニング・マトリックス、個別の教育支援計画、指導計画、授業評価と改善の連動を図り、PDCA サイクルを確立する。</p> <p>(2) ア 高等部コース制授業の更なる充実を図り、自己肯定感を高める。各コースの授業について検証を行う。 イ 校内実習、現場実習の成果と課題を検証し、個々に応じた豊かな自己実現をめざした進路指導を行う。</p> <p>(3) 教育センター「パッケージ研修支援」を活用し、より実践的・具体的な改善の方法を探る。</p> <p>(4) ア 行事検討チーム（運動会実行委員会、ななばなにわ祭実行委員会）を立ち上げ、教育課程及び子どもの実態を踏まえた行事の在り方について検討する。 イ 60周年行事を実施する。児童・生徒が本校の歴史を振り返る機会とし、楽しいと感じる学校づくりにつなげる。</p>	<p>(1) ア H31 年度初めより3年間を目途に設置し、月に1回実施する。 ※H31 年度個々の見直しと連動の在り方を検討、2年目に実施、3年目に検証を行う。 年度末、成果について報告会を行う。</p> <p>(2) ア コース制授業の活動と実績及び進路の状況について全教職員に報告会を実施し、小中高一貫したキャリア教育の在り方について検証する。 イ 高等部のみでなく全教職員向けに、今年度の進路指導と進路先の状況について、より詳細に報告を行う。</p> <p>(3) 授業改善の成果を年度末に検証、全教職員参加による報告会を行う。 ※(1)(2)(3) 学校教育自己診断アンケートの授業・行事・進路関係項目で、保護者及び児童生徒の肯定的回答率 80%以上をめざす。</p> <p>(4) ア H31 年度は月に1回実施する。 イ 60周年行事検討委員会により、企画・実施を行う。</p>	<p>(1) ア カリキュラム・マネジメントPTを月1回実施した。シラバスの作成にあたり、各学部への周知と作成の方法について検討、授業評価、キャリアプランニング等との連動を図った。3月末に今年度のまとめとして報告会を実施した。(◎) 次年度は各学部との連動が課題。</p> <p>(2) ア 3月末報告会を実施し、各学部におけるキャリア教育の在り方について検証した。(○) 今年度の進路指導と進路先の状況について、3月の職員会議において報告を行う。(○)</p> <p>(3) 学部毎となったが、パッケージ研修における研究授業の検討会を実施し、授業改善の意識を高めた。(◎) ※(1)(2)(3) 学校教育自己診断アンケートの関係項目で、保護者の肯定的回答率は80%、児童生徒は64%。行事に対する評価は8割以上と高いが、授業については7割程度であり、今後授業についての取組みについて更に周知する必要あり。(△)</p> <p>(4) ア 実態に応じ実施することにより月1回は必要でなかったが、行事に関する学校教育自己診断の結果は8割を超え、概ね好評であった(○) イ 60周年行事検討委員会により企画・実施を行い、児童生徒が本校の歴史を振り返る良い機会となった。(◎)</p>
2. 安全安心な教育環境の整備	<p>(1) 災害に備え、防災計画の見直しと充実を図る。</p> <p>(2) 個人情報の保護、及びアレルギー対応を徹底させるシステムの見直しを行う。</p> <p>(3) 子どもの人権を尊重する教育を更に推進する。</p>	<p>(1) ア 防災PTを設置し、具体的な災害時の状況を想定した、より実地的な計画の策定及び防災教育をすすめる。</p> <p>(2) ア セキュリティポリシーの検証を行う。 イ 給食の自校献立実施に伴い、アレルギー対応システムの検証を行う。</p> <p>(3) ア ネット被害やLGBT、性に関する指導等、児童・生徒の実態を踏まえた教育活動を計画する。</p>	<p>(1) ア 学期に2回実施する。 ※学校教育自己診断アンケートの防災関係項目で、保護者及び児童生徒の肯定的回答率 80%以上をめざす。</p> <p>(2) ア 1学期企画会議において新たに検証、2学期以降に周知する。 イ より安全性を高める新たなアレルギー対応表を作成し、教職員及び保護者に周知徹底する。 ※ア、イ 学校教育自己診断アンケート、学校の安全安心関係項目で、保護者の肯定的回答率 80%以上をめざす。</p> <p>(3) ア 生活指導部、健康指導部、人権教育推進委員会等において教職員向け研修または児童生徒への講習を年1回以上計画、実施する。</p>	<p>(1) ア 学期に2回実施し、個人の備蓄や実地的な訓練を実施できた。 ※学校教育自己診断アンケートの関係項目で、保護者及び児童生徒の肯定的回答率 66%。今後も実践をすすめ、取組みを周知したい。(△)</p> <p>(2) ア 検証はすすめているが、新たな策定までには至らなかった。個人情報については環境調整を行い、より確実なシステムを構築した。(△) イ 新たなアレルギー対応表を作成し、周知徹底した。(◎) ※ア、イ 学校教育自己診断アンケート、関係項目で、保護者の肯定的回答率 92%であった。(◎)</p> <p>(3) ア ネット被害関係講習は生徒向けに1回、性に関する研修会を1回以上実施、また児童生徒の実態に合わせ授業において実施したが、予定していたLGBTに関する研修会が日程の都合で実施できなかった。(△)</p>

府立難波支援学校

3. 保護者・地域・関係諸機関との連携	<p>(1) 保護者、学校運営協議会委員等の意見を積極的に教育活動に反映する。</p> <p>(2) 臨床心理士等の専門家、関係諸機関等との連携を図り、課題を抱える子どもの支援を充実させる。</p> <p>(3) 地域に開かれた学校づくりをめざし、地域支援及び障がい理解についての啓発活動を推進する。</p>	<p>(1) ア ホームページを活用し、教育活動の状況を積極的に情報発信する。</p> <p>(2) ア 子どもの実態を把握し、校内委員会の充実を図る。</p> <p>(3) ア 交流及び共同学習の充実をめざし、学校間交流、居住地校交流のより充実した活動内容について検証する。 イ 高等部コース制授業において、地域における活動を検討する。 ウ 地域支援の充実を図り、出前授業を検討する。</p>	<p>(1) ア ホームページ更新月5回以上をめざす。更新の際、マチコミメール等で周知する。 ※学校教育自己診断アンケート関係項目で、保護者の肯定的回答率80%以上をめざす。</p> <p>(2) ア 教職員の共通理解を図るシートを作成し、必要に応じて担任により関係者を招集し、月1回以上を目途に校内委員会を開く。 ※学校教育自己診断のアンケート関係項目で、教職員の肯定的回答率80%以上をめざす。</p> <p>(3) ア 活動内容について全教職員に報告する機会を設け、成果について教職員間で検証する。 イ 年間の活動状況について全教職員に報告する機会を設け、成果について検証する。 ウ 地域の学校園と連携し、2校園への出前授業を実施する。</p>	<p>(1) ア ホームページ更新はのべ月6回となるが、保護者の関係アンケート結果「あまり見ない」が48%という結果であり、更なる周知の努力が必要である。(△)</p> <p>(2) ア 共通理解を図るシートを作成、回覧し、共通理解を図った。校内委員会は月1回の開催はできなかったが、必要に応じ招集した。 ※学校教育自己診断関係項目で、教職員の肯定的回答率87%。(○)</p> <p>(3) ア 交流及び共同学習の様子については教職員に周知、また活動内容については全教職員に報告する機会をより良い在り方について関係委員会で検証している。(○) イ 活動状況について3月末に報告会を設けた。(◎) ウ 栄小学校及び塩草小学校5年生を対象に出前授業を実施し、障がい理解を深めたという感想を得た。(◎)</p>
---------------------	--	---	---	---

府立難波支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4・教職員の専門性とチーム力の向上</p>	<p>(1) めざす学校像に基づいたテーマを設定し研究活動をすすめる、ニーズに基づいた研修を計画し、教職員一人ひとりの専門性を高める。</p>	<p>(1) ア 研究テーマを掲げた、より有意義な研究紀要の在り方を検討、作成する。 イ 研究活動の実践報告会を行い、全教職員により検証する。 ウ 各組織のニーズに基づいた計画的な研修を行う。</p>	<p>(1) ア 支援研究部内の担当者により1学期中に企画、2学期に提案する。 イ 年度末に実践報告会を実施する。 ウ 各分掌により年度初めに研修を企画し、年1回実施する。 ※学校教育自己診断アンケートの研修関係項目で、教職員の肯定的回答率85%以上をめざす。</p>	<p>(1) アイウ キャリア教育を踏まえた授業の在り方をテーマとし、学部毎に授業改善の協議会を実施できた。自立活動、作業療法の観点による支援、アレルギー関連等、ニーズに応じた研修会を実施できた。(○) ※アンケートの研修関係項目で、教職員の肯定的回答率は79.6%。(△)</p>
	<p>(2) 学校組織を見直し、ミドルリーダー及び若手の育成を図り、チーム効力感の高い組織的な学校運営をすすめる。</p>	<p>(2) ア 学校経営全体を俯瞰したリーダーとしての首席の位置づけを明確化し、運営を行う。 イ 首席、学部主事、学年主任による学部リーダー会議を行い、学部内のスムーズな共通理解と課題解決を図る。 ウ 60周年行事委員会に経験年数の少ない教職員を登用し、行事の企画運営を学ぶ機会とする。 エ 各分掌に副分掌部長を置いて分掌部長の補佐を行い、安定した学校運営を図る。 オ 文化部と情報教育部を統合して文化情報部とし、より効率的で充実した分掌業務を行う。</p>	<p>(2) ア 年度初めに校長より首席の役割について教職員に提示する。 イ 学部主事を中心にすすめる。各学部部に一人ずつ首席を位置づけ、学部運営の助言を行う。 ウ 月に1回を目途に委員会を開催し、リーダーを中心にすすめる。 エ 各分掌に副分掌部長を置き、次年度へのスムーズな移行をめざす。 オ なんばなにお祭後の12月末に文化情報部内で、年度末に文化情報部及び企画会議で検証を行う。 ※(1)(2) 学校教育自己診断アンケートの学校運営関係項目で、教職員の肯定的回答率75%以上をめざす。</p>	<p>(2) ア 各首席の役割について明確にし、組織的な学校運営をすすめた。(○) イ 学部主事を中心にすすめる、教職員の自主的な学校運営への一助となった。(○) ウ 担当委員の尽力により、式典を成功させた。(◎) エ 副分掌部長の補佐でより良い分掌の運営ができたとの声があがっている。(○) オ 分掌内の業務分担では課題が残るものの、情報機器の一括管理については効率的であった。(○) ※(1)(2) アンケート教職員「各委員会等が適切に設置され、役割を担うことができている」の項目では78%。(○)</p>
	<p>(3) 業務の効率化を図り、より質の高い教育活動をめざす。</p>	<p>(3) ア 合理的で効率の良い会議の進め方について検討し、管理職、首席により具体的に提示する。 イ 各会議の連携を検証し、運営委員会の構成員の見直しと職員会議の在り方を検討する。 ウ 長時間労働の解消をめざし、19:30までの退勤を促す。</p>	<p>(3) ア 年度初め及び日常的に意識付けを行い、ルールや資料の工夫、プレゼンテーションの方法について提案する。 イ 年度初めに校長より提示する。 ※ア、イ 学校教育自己診断のアンケート関係項目で、教職員の肯定的回答率75%以上をめざす。 ウ 月45時間を超える勤務時間対象者を50%減少させる。(H31年度のべ135人。)</p>	<p>(3) ア 会議の進め方や終了時間について常に意識することにより、昨年度より効率的に実施できている。(○) イ 職員会議の進め方、各会議の構成員等を新たにした。(○) ※ア、イ 会議に関する肯定的回答率は75.9%であった。(○) ウ 昨年度比較で月45時間を超える勤務時間対象者は80%と厳しい状況である。(1月末現在)業務分担の偏りや教職員個々の状況について面談等により検証の必要あり。(×) (※下線部分については、3月末実施後に再度記載する。)</p>